

財政援助団体等監査結果報告  
〔神戸カム株式会社〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	横 山 道 弘
同	吉 田 基 毅
同	米 田 和 哲

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成17年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

神戸カム株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成16年度執行の事務

2 監査の期間

平成17年9月28日～平成18年3月17日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

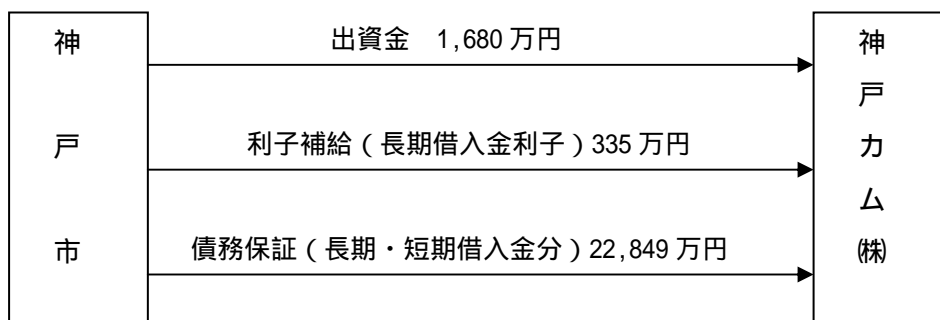
会社は、重度障害者等の安定的な雇用の場を拡大し、自立の促進と生活の向上を図るため、第3セクター方式による重度障害者多数雇用事業所として昭和62年9月に設立された。

(2) 本市との関係

資本金は、平成16年度末現在5,000万円であり、神戸市（以下「本市」という。）は1,680万円（出資率33.6%）を出資している。本市以外の主な出資者は、林技研株式会社、三菱重工業株式会社、株式会社三井住友銀行である。

平成16年度末における職員数は17人である。

第1図 本市との関係



(3) 事業の概要

会社及び事業所の所在地は、第1表のとおりである。

第1表 会社の所在地

事業所	所在地
会社（事務所）	兵庫区高松町2番5号

主な事業は印刷事業で、業務量は第2表のとおりである。

第2表 業務量の比較

（単位 金額：千円）

項目	平成16年度	平成15年度	対前年度増減	対前年度増減率
印刷事業売上高	214,141	211,872	2,269	1.1
神戸市関係	138,814	134,181	4,633	3.5
株式会社リョーイン関係 （三菱重工業株式会社関係）	0	2,828	2,828	皆減
林技研株式会社関係	995	1,002	7	0.7
その他	74,332	73,861	471	0.6

（注）1 金額は、千円未満を四捨五入している。

2 その他には兵庫県関係を含む。

(4) 経営状況

経営状況の推移をみると、第3表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

第3表 比較損益計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成16年度		平成15年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率			
収 益 の 部	営 業 収 益 (a)	214,141	97.0	211,872	96.4	2,269	1.1
	売 上 高	214,141	97.0	211,872	96.4	2,269	1.1
	営 業 外 収 益	6,531	3.0	7,856	3.6	1,325	16.9
	雑 収 入 等	6,531	3.0	7,856	3.6	1,325	16.9
	当 期 収 益 合 計 (A)	220,673	100.0	219,727	100.0	946	0.4
費 用 の 部	営 業 費 用 (b)	212,441	97.2	216,305	97.2	3,864	1.8
	売 上 原 価	180,337	82.5	183,263	82.3	2,926	1.6
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,104	14.7	33,042	14.8	938	2.8
	営 業 外 費 用	6,129	2.8	6,296	2.8	167	2.7
	支 払 利 息	6,129	2.8	6,296	2.8	167	2.7
当 期 費 用 合 計 (B)	218,570	100.0	222,600	100.0	4,030	1.8	
経 常 損 益 (C=A - B)		2,104	-	2,873	-	4,976	-
特 別 利 益 (D)		100	-	-	-	皆増	-
貸 倒 引 当 金 戻 入		100	-	-	-	皆増	-
特 別 損 失		-	-	6	-	6	-
固 定 資 産 除 却 損		-	-	6	-	6	-
税 引 前 当 期 損 益 (E=C + D)		2,203	-	2,879	-	5,082	-
法 人 税 等 充 当 額 (F)		180	-	-	-	皆増	-
当 期 損 益 (G=E - F)		2,023	-	2,879	-	4,902	-
前 期 繰 越 損 失 (H)		189,465	-	186,586	-	2,879	-
当 期 未 処 理 損 失 (I=G+H)		187,442	-	189,465	-	2,023	-
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)		100.8	-	98.0	-	2.8	-
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)		101.0	-	98.7	-	2.3	-

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

当年度は、主として売上原価の減少により収支が改善し、210万円の経常利益、202万円の当期利益を計上しているが、前年度からの繰越損失を加えた当期末処理損失は1億8,744万円となっている。

収益

営業収益は2億1,414万円で、売上高の増により、前年度に比べ226万円(1.1%)増加している。

営業外収益は雑収入等653万円で、主として本市からの利子補給に係る補助金335万円である。

## 費用

営業費用は2億1,244万円で、売上原価の減等により、前年度に比べ386万円(1.8%)減少している。

営業外費用は支払利息612万円である。

## (5) 財政状態

財政状態は、第4表のとおりである。

### 資産

資産は2億2,176万円で、前年度末に比べ717万円(3.3%)増加している。

流動資産は7,964万円で、売掛金4,991万円等である。主として売掛金の増により前年度末に比べ1,011万円(14.5%)増加している。

固定資産は1億4,212万円で、主として土地1億1,497万円、及び建物1,953万円である。減価償却により前年度末に比べ294万円(2.0%)減少している。

### 負債

負債は3億5,921万円で、前年度末に比べ515万円(1.5%)増加している。

流動負債は2億7,212万円で、運転資金である短期借入金2億1,500万円等である。買掛金及び短期借入金の増等により、前年度末に比べ、1,592万円(6.2%)増加している。

固定負債は長期借入金8,708万円である。元金償還の進捗により、前年度末に比べ1,077万円(11.0%)減少している。

### 資本

資本は、前年度末に比べ当期利益202万円(1.5%)が増加しているが、前期からの繰越損失1億8,946万円を合わせると、1億8,744万円の欠損となっている。

第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	221,769	100.0	214,595	100.0	7,174	3.3
流 動 資 産	79,646	35.9	69,531	32.4	10,115	14.5
1 現 座 預 金	31	0.0	45	0.0	14	31.1
2 当 座 預 金	17,629	7.9	15,214	7.1	2,415	15.9
3 普 通 預 金	317	0.1	301	0.1	16	5.3
4 受 取 手 形	222	0.1	245	0.1	23	9.4
5 売 掛 金	49,910	22.5	45,436	21.2	4,474	9.8
6 製 品	4,163	1.9	1,512	0.7	2,651	175.3
7 原 材 料	113	0.1	104	0.0	9	8.7
8 仕 掛 品	3,537	1.6	2,960	1.4	577	19.5
9 前 払 費 用	1,871	0.8	2,048	1.0	177	8.6
10 仮 払 金	46	0.0	143	0.1	97	67.8
11 未 収 入 金	2,108	1.0	1,923	0.9	185	9.6
12 貸 倒 引 当 金	300	0.1	400	0.2	100	25.0
固 定 資 産	142,123	64.1	145,064	67.6	2,941	2.0
1 有 形 固 定 資 産	141,495	63.8	144,435	67.3	2,940	2.0
(1) 建 物	19,538	8.8	21,054	9.8	1,516	7.2
(2) 建 物 付 属 設 備	3,035	1.4	3,501	1.6	466	13.3
(3) 構 築 物	149	0.1	174	0.1	25	14.4
(4) 機 械 装 置	3,648	1.6	4,568	2.1	920	20.1
(5) 什 器 備 品	146	0.1	158	0.1	12	7.6
(6) 土 地	114,979	51.8	114,979	53.6	0	0.0
2 無 形 固 定 資 産	587	0.3	587	0.3	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	587	0.3	587	0.3	0	0.0
3 投 資 等	42	0.0	42	0.0	0	0.0
(1) 保 証 金	42	0.0	42	0.0	0	0.0
負債及び資本	221,769	-	214,595	-	7,174	3.3
負 債	359,211	100.0	354,060	100.0	5,151	1.5
流 動 負 債	272,128	75.8	256,203	72.4	15,925	6.2
1 支 払 手 形	32,765	9.1	29,166	8.2	3,599	12.3
2 買 掛 金	22,368	6.2	15,209	4.3	7,159	47.1
3 短 期 借 入 金	215,000	59.9	210,000	59.3	5,000	2.4
4 未 払 金	108	0.0	70	0.0	38	54.3
5 未 払 消 費 税	1,523	0.4	1,558	0.4	35	2.2
6 前 受 金	103	0.0	103	0.0	0	0.0
7 預 り 金	81	0.0	97	0.0	16	16.5
8 法 人 税 等 充 当 金	180	0.1	-	-	180	皆増
固 定 負 債	87,083	24.2	97,857	27.6	10,774	11.0
1 長 期 借 入 金	87,083	24.2	97,857	27.6	10,774	11.0
資 本	137,442	-	139,465	-	2,023	1.5
資 本 金	50,000	-	50,000	-	0	0.0
利益剰余金及び損失金	187,442	-	189,465	-	2,023	-
1 当 期 未 処 理 損 失	187,442	-	189,465	-	2,023	-
(うち当期損益)	(2,023)	-	( 2,879)	-	(4,902)	-

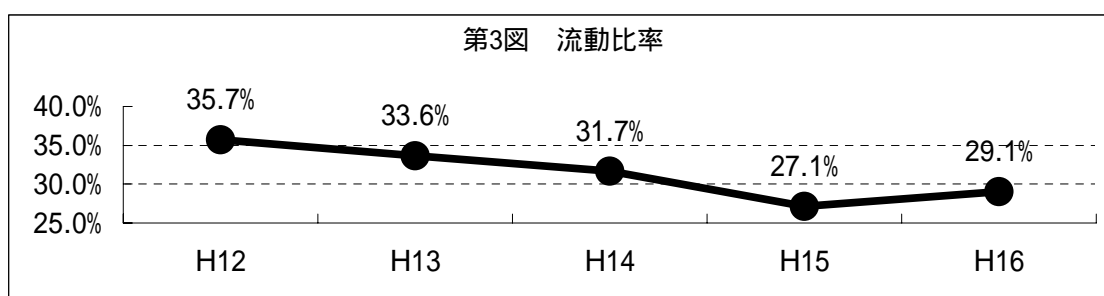
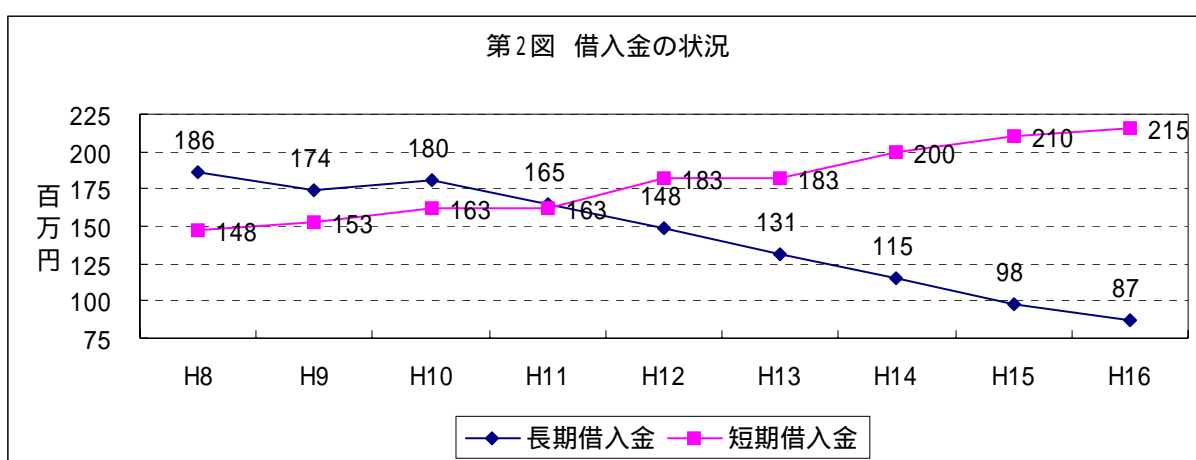
(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

## 5 監査の結果

出納その他の事務については、適正に行われているものと認められた。

当年度は収支黒字であったものの、依然として多額の累積損失額を抱えており、厳しい経営状況にある。債務超過を解消するために収益の確保が必要であるが、OA機器の普及やペーパーレスの傾向に伴い、民間企業等からの受注は減少傾向にあり、収支面での大幅な好転を望む事は困難な状況となっている。

第2図のとおり設立当初に借り入れた用地取得資金等の償還は進捗しているものの、逆に運転資金である短期借入金が増加しており、その結果、流動比率は第3図のとおり平成15年以来、30%を下回る状態であり、資金面でも、極めて厳しい状況が続いている。



会社は本市における障害者雇用促進のモデル企業として位置づけられ、設立以来、障害者雇用に関して先駆的な役割を果たしてきており、今後も、その公益的な役割を持続することは重要である。

そのため、平成17年3月に策定した経営再建計画の着実な実行は重要なことであるが、経営面では抜本的な対策が必要な時期にきており、事業内容や運営体制の見直しなど、適切な判断を下されるよう希望する。

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
  - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。